



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東証一部

コード番号 7276

URL <http://www.koito.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大嶽 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 後藤 周一 TEL (03) 3443-7111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	408,430	2.0	36,054	294.8	35,983	288.0	6,217	53.8
21年3月期	400,232	△ 15.0	9,131	△ 68.5	9,275	△ 69.5	4,042	△ 74.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.69	—	4.3	10.1	8.8
21年3月期	25.16	—	2.8	2.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 10百万円 21年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	357,530	177,615	41.6	925.08
21年3月期	351,869	174,485	40.4	884.74

(参考) 自己資本 22年3月期 148,664百万円 21年3月期 142,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	48,468	△ 16,803	△ 20,946	30,189
21年3月期	31,271	△ 28,840	431	19,672

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	3,214	79.5	2.2
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	2,892	46.5	2.0
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	194,000	11.9	12,000	113.1	10,000	64.5	3,500	—	21.78
通 期	408,000	△ 0.1	30,000	△ 16.8	25,000	△ 30.5	11,000	76.9	68.45

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 160,789,436株 21年3月期 160,789,436株

② 期末自己株式数 22年3月期 85,690株 21年3月期 82,208株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 平成23年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。期末配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	213,499	△ 0.5	15,381	139.5	21,064	60.0	4,820	△ 13.9
21年3月期	214,471	△ 13.5	6,421	△ 57.3	13,166	△ 38.0	5,600	△ 56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.00	—
21年3月期	34.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	228,869	131,245	57.3	816.69
21年3月期	196,208	125,613	64.0	781.63

(参考) 自己資本 22年3月期 131,245 百万円 21年3月期 125,613 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	108,000	17.6	6,500	217.8	10,000	111.9	6,000	71.4	37.34
通 期	217,500	1.9	13,500	△ 12.2	19,000	△ 9.8	11,500	138.6	71.56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における経済情勢は、一昨年秋以降の世界的な経済混乱から、日本や米国・欧州等の先進国などでは経済活動が大きく停滞いたしました。その後、各国において、さまざまな経済対策がなされ、一部で回復の兆しも見られるようになったものの、世界経済は先行き不透明な状況にあります。

自動車産業におきましては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策効果により最悪期を脱した感はありますが未だ回復力は弱く、国内では内需、輸出向けともに減少し、生産台数は前期に対し1割強の減産となりました。海外におきましては、中国など一部の新興国では増産に転じましたが、依然各地域では回復に至らず、特に北米・欧州等で大幅減産となり、世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況のもと、小糸グループは、全社挙げて原価低減諸施策を強力に推進した結果、営業利益・経常利益におきましては過去最高益を達成することができました。然しながら、グループが保有する有価証券の売却損、及び元本毀損による損失が発生、また、子会社 小糸工業(株)が航空機シートに関わる不正問題を引き起こすなど、株主様をはじめとする関係各位に多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしました。このような事態を招いたことを真摯に受け止め、深く反省するとともに、全社を挙げてコーポレートガバナンス、及びコンプライアンス体制の更なる整備と強化に努めている所であります。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業が、期後半より自動車生産の緩やかな回復に伴い増収に転じたことから、前期比2.0%増の4,084億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔自動車照明関連事業〕

自動車生産台数が日本・北米・欧州を中心に世界各地域で減産となるなか、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増が下支えし、売上高は前期比6.7%増の3,384億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

情報システム機器等の売上が増加したものの、照明機器、鉄道車両用機器等の売上が減少したことから、売上高は前期比2.6%減の431億円となりました。

〔その他事業〕

鉄道車両用シートは順調に推移いたしました。航空機シート等の減少により、売上高は前期比30.9%減の267億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、工場一時閉鎖等 原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるなか、国内外における自動車販売促進策の効果に伴う減産幅縮小もあり、営業利益は前期比294.8%増の360億円、経常利益は前期比288.0%増の359億円と過去最高益となりました。当期純利益につきましては、保有有価証券の売却損、及び元本毀損による損失、並びに航空機シート問題に係わる損害賠償費用等の計上、及び繰延税金資産の取り崩しにより、前期比53.8%増の62億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産につきましては、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金などの流動資産が 382 億円増加する一方、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、及び投資有価証券の減等により固定資産が 325 億円減少した結果、資産の残高は前期末に比べ 56 億円増加の 3,575 億円となりました。

負債の残高は、借入金返済があるものの、支払手形及び買掛金の増加により、前期末に比べ 25 億円増加の 1,799 億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益 62 億円により利益剰余金が増加した結果、前期末に比べ 31 億円増加の 1,776 億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 137 億円と減価償却費 242 億円を主体に 527 億円となり、法人税等を支払った結果、484 億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産設備投資 他で、168 億円を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済 173 億円、配当金 35 億円を支払った結果、209 億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 105 億円増加の 301 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

国内外の経済情勢は、景気に一部持ち直しの動きも見られるものの、世界的な金融危機、株価・為替の変動による企業収益の悪化や雇用情勢の深刻化など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んで参る所存であります。

平成 23 年 3 月期通期の業績予想につきましては、売上高は、ハイブリッドカーなど環境対応車を中心とした受注拡大、新製品拡販などを展開するなか、為替換算の影響により、前期比横這いの予想であります。

利益につきましては、昨年来の生産性向上、経費削減、設備投資抑制など費用削減活動を国内外で強力に推進するものの、航空機シート問題に係わる費用増加等により、営業利益、経常利益につきましては前期比減益、当期純利益につきましては、有価証券に係わる特別損失の減少等により前期比増益の見通しであります。

当期における 1 株当たり株主配当金につきましては、中間配当金を前期末と同額の 8 円といたしました。期末配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であります、当期業績及び安定的な配当を考慮し、前期末に対し 2 円増の 10 円にてご提案させて頂く予定であります。

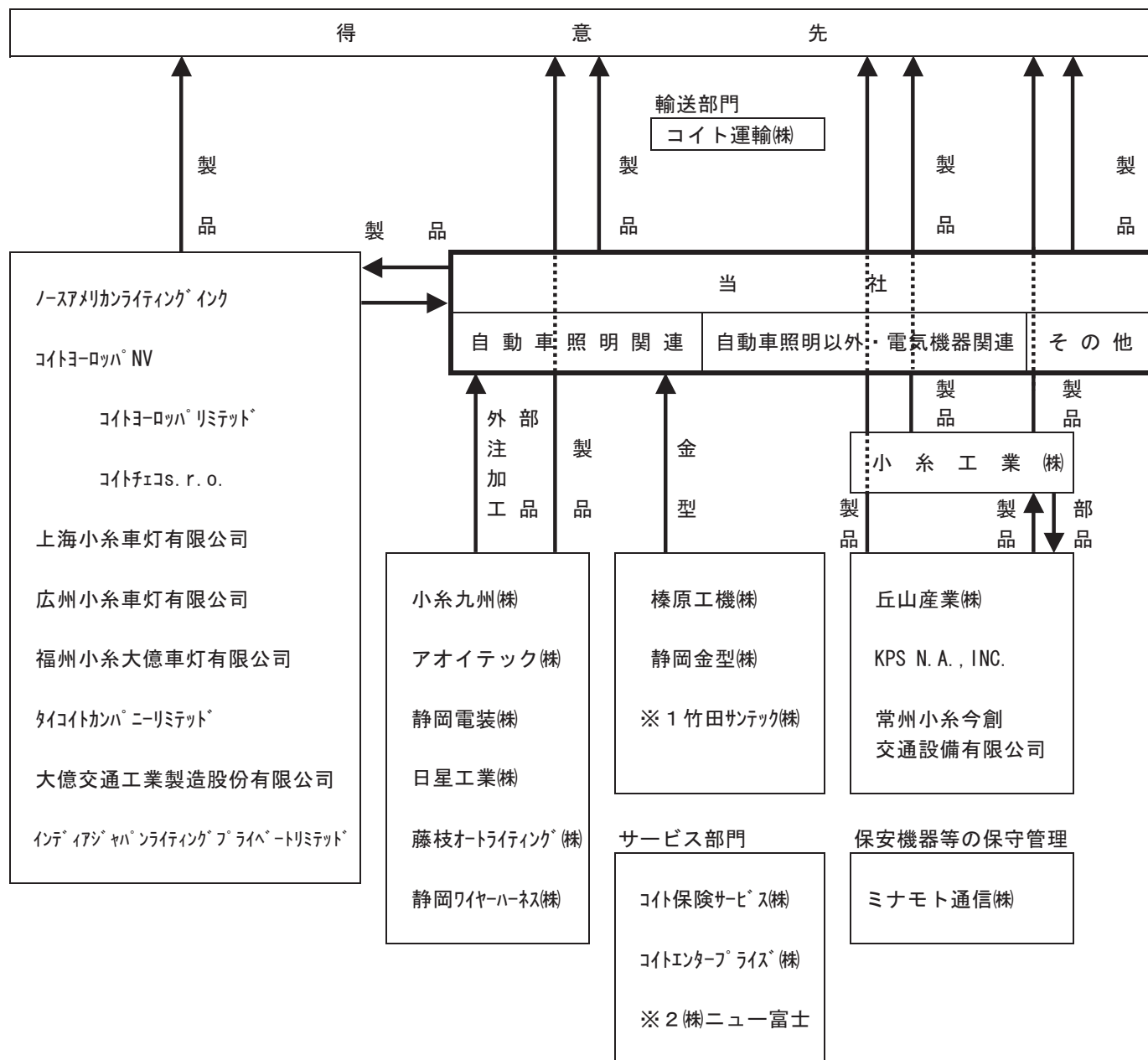
これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比 2 円減の 18 円を予定しております。今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めて参りたく存じます。

なお、平成 23 年 3 月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
平成22年1月に設立したコイト保険サービス(株)を、当連結会計年度より連結子会社としている。
また、コイトエンタープライズ(株)は平成22年2月に解散し、現在清算手続中である。

※1 関連会社で持分法適用会社
なお、持分法適用会社であった道路計装(株)は平成21年5月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外している。

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

投資効率、及び企業評価という面から、株主資本利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。事業の継続性、株主に対する安定配当の継続などを、収益確保という面から総合的に実現してまいります。

経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、新技術・新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な業容拡大、業績向上、安定配当など株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注量に見合った事業体制構築、生産性向上、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めてまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,168	36,835
受取手形及び売掛金	70,209	86,937
有価証券	6,758	5,097
たな卸資産	37,452	42,153
繰延税金資産	4,138	6,238
その他	8,324	18,274
貸倒引当金	△1,089	△13,320
流動資産合計	143,962	182,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,219	32,747
機械装置及び運搬具（純額）	36,537	29,840
工具、器具及び備品（純額）	11,485	10,665
土地	12,928	13,206
建設仮勘定	2,286	1,530
有形固定資産合計	98,458	87,989
無形固定資産	1,498	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	90,456	75,384
長期貸付金	595	207
繰延税金資産	14,578	7,949
その他	2,553	2,272
貸倒引当金	△234	△234
投資その他の資産合計	107,949	85,578
固定資産合計	207,906	175,314
資産合計	351,869	357,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,641	75,174
短期借入金	43,737	35,714
未払費用	16,205	15,769
未払法人税等	841	3,305
賞与引当金	4,836	4,754
役員賞与引当金	329	322
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	5,880	6,264
流動負債合計	130,871	142,704
固定負債		
長期借入金	17,198	6,967
退職給付引当金	26,740	27,999
役員退職慰労引当金	1,768	1,486
その他	805	755
固定負債合計	46,512	37,209
負債合計	177,384	179,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	109,289	112,626
自己株式	△66	△70
株主資本合計	140,601	143,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,246	6,776
為替換算調整勘定	△1,664	△2,046
評価・換算差額等合計	1,582	4,729
少数株主持分	32,301	28,951
純資産合計	174,485	177,615
負債純資産合計	351,869	357,530

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	400,232	408,430
売上原価	355,703	339,072
売上総利益	44,529	69,357
販売費及び一般管理費		
販売費	14,538	13,471
一般管理費	20,859	19,831
販売費及び一般管理費合計	35,397	33,303
営業利益	9,131	36,054
営業外収益		
受取利息	1,656	921
受取配当金	650	414
持分法による投資利益	2	10
その他の営業外収益	2,981	3,370
営業外収益合計	5,291	4,716
営業外費用		
支払利息	1,178	740
航空事業安全対策費	—	2,593
その他の営業外費用	3,968	1,453
営業外費用合計	5,147	4,787
経常利益	9,275	35,983
特別利益		
投資有価証券売却益	98	—
その他の特別利益	62	0
特別利益合計	160	0
特別損失		
固定資産除売却損	378	179
課徴金・賠償金等	3	3,641
有価証券売却損	457	—
投資有価証券売却損	—	4,387
投資有価証券評価損	—	885
たな卸資産廃棄損	—	1,050
貸倒引当金繰入額	300	12,097
貸倒損失	272	—
その他の特別損失	43	9
特別損失合計	1,455	22,252
税金等調整前当期純利益	7,980	13,731
法人税、住民税及び事業税	5,794	7,755
法人税等調整額	△3,743	1,980
法人税等合計	2,051	9,736
少数株主利益	1,886	△2,222
当期純利益	4,042	6,217

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
利益剰余金		
前期末残高	110,980	109,289
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	4,042	6,217
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△1,921	△309
過年度税効果調整額	44	—
当期変動額合計	△1,691	3,336
当期末残高	109,289	112,626
自己株式		
前期末残高	△61	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△66	△70
株主資本合計		
前期末残高	142,297	140,601
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	4,042	6,217
自己株式の取得	△4	△4
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△1,921	△309
過年度税効果調整額	44	—
当期変動額合計	△1,695	3,332
当期末残高	140,601	143,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,292	3,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,045	3,530
当期変動額合計	△7,045	3,530
当期末残高	3,246	6,776
為替換算調整勘定		
前期末残高	△876	△1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788	△382
当期変動額合計	△788	△382
当期末残高	△1,664	△2,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,415	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,833	3,147
当期変動額合計	△7,833	3,147
当期末残高	1,582	4,729
少数株主持分		
前期末残高	32,635	32,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333	△3,349
当期変動額合計	△333	△3,349
当期末残高	32,301	28,951
純資産合計		
前期末残高	184,348	174,485
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	4,042	6,217
自己株式の取得	△4	△4
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△1,921	△309
過年度税効果調整額	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,167	△202
当期変動額合計	△9,863	3,130
当期末残高	174,485	177,615

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,980	13,731
減価償却費	26,716	24,296
持分法による投資損益(△は益)	△2	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	12,263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	440	977
賞与引当金の増減額(△は減少)	301	239
受取利息及び受取配当金	△2,306	△1,336
支払利息	1,178	740
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	458	4,369
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	12,982
有形固定資産売却損益(△は益)	658	180
売上債権の増減額(△は増加)	24,390	△18,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	895	△4,989
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,130	△10,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,876	18,057
未払費用他の増減額(△は減少)	△1,272	△287
役員賞与の支給額	△397	△329
その他	△3,346	421
小計	40,128	52,761
利息及び配当金の受取額	2,306	1,336
利息の支払額	△1,178	△740
法人税等の支払額	△9,985	△4,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,271	48,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	△1,299	△8,619
定期預金他の払戻による収入	223	838
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,036	△6,563
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	15,679	11,994
有形固定資産の取得による支出	△27,189	△14,447
有形固定資産の売却・除却による収入/支出	225	△102
貸付けによる支出	△539	△465
長期貸付金の回収による収入	553	814
その他の投資他の増減(△は増加)	543	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,840	△16,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,252	△19,576
長期借入れによる収入	6,869	15,685
長期借入金の返済による支出	△4,140	△13,501
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	—	—
親会社による配当金の支払額	△3,857	△2,572
少数株主への配当金の支払額	△1,688	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	△20,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,964	10,518
現金及び現金同等物の期首残高	16,709	19,672
現金及び現金同等物の期末残高	19,672	30,189

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

なお、当連結会計年度に設立したコイト保険サービス㈱を連結の範囲に含めている。

また、当連結会計年度にコイトエンタープライズ㈱は解散し、現在清算手続中である。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 1社

非連結子会社(㈱ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社であった道路計装㈱は平成21年5月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、丘山産業㈱、㈱アイデア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック㈱他19社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

③ その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 役員賞与引当金:

当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。

ニ) 製品保証引当金

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

へ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	201,012	213,743
2. 保証債務残高	6	6

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,010	2,672
従業員給与手当	5,062	4,517
荷造梱包費	2,047	1,691
賞与引当金繰入額	513	489
退職給付費用	440	529
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	6,050	5,768
福利厚生費	1,821	1,726
賞与引当金繰入額	530	496
役員賞与引当金繰入額	329	322
退職給付費用	501	665
役員退職慰労引当金繰入額	252	230

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	18,168	36,835
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 1,388	△ 9,172
有価証券のうち現金同等物	2,892	2,526
現金及び現金同等物	19,672	30,189

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,208	44,292	38,732	400,232	—	400,232
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,527	1,951	14,732	113,211	(113,211)	—
計	413,735	46,243	53,464	513,444	(113,211)	400,232
営業費用	407,211	43,367	52,058	502,636	(111,535)	391,100
営業利益又は営業損失	6,524	2,876	1,406	10,807	(1,676)	9,131
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	195,716	50,670	56,154	302,540	49,329	351,869
減 価 償 却 費	24,325	1,048	1,275	26,648	68	26,716
資 本 的 支 出	29,200	1,353	611	31,164	—	31,164

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,499	43,160	26,770	408,430	—	408,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,257	2,011	12,925	117,195	(117,195)	—
計	440,757	45,172	39,696	525,625	(117,195)	408,430
営業費用	409,742	40,587	38,884	489,213	(116,837)	372,375
営業利益又は営業損失	31,015	4,584	811	36,411	(357)	36,054
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	221,965	47,284	22,880	292,129	65,401	357,530
減 価 償 却 費	22,235	1,269	700	24,204	92	24,296
資 本 的 支 出	14,564	705	488	15,757	—	15,757

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車照明関連事業・・・LEDヘッドランプ[®]、ディスプレイヘッドランプ[®]、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ[®]、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
- (2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
- (3) その他事業・・・航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーン、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,421	3,358	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は 65,401 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	263,359	42,447	77,324	17,101	400,232	—	400,232
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88,130	71	8,709	16,299	113,211	(113,211)	—
計	351,490	42,518	86,034	33,401	513,444	(113,211)	400,232
営業費用	341,027	44,106	80,254	37,248	502,636	(111,535)	391,100
営業利益又は営業損失	10,463	△ 1,587	5,779	△ 3,846	10,807	(1,676)	9,131
II. 資 産	211,161	24,114	54,362	12,903	302,540	49,329	351,869

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	253,591	45,171	95,744	13,923	408,430	—	408,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	98,111	49	5,542	13,491	117,195	(117,195)	—
計	351,702	45,220	101,287	27,414	525,625	(117,195)	408,430
営業費用	326,308	41,087	92,102	29,714	489,213	(116,837)	372,375
営業利益又は営業損失	25,393	4,133	9,185	△ 2,300	36,411	(357)	36,054
II. 資 産	195,338	20,129	63,897	12,765	292,129	65,401	357,530

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,421	3,358	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	47,963	76,878	18,279	143,120
II 連結売上高				400,232
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0%	19.2%	4.6%	35.8%

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	48,999	93,532	14,371	156,903
II 連結売上高				408,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0%	22.9%	3.5%	38.4%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	3,077	3,077
	機械装置及び運搬具	1,545	1,065
	工具器具備品	400	275
	計	5,023	4,418
減価償却累 計額相当額	建 物	465	542
	機械装置及び運搬具	1,020	707
	工具器具備品	273	192
	計	1,759	1,442
期 末 残 高 相 当 額	建 物	2,612	2,535
	機械装置及び運搬具	524	357
	工具器具備品	127	82
	計	3,264	2,976

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1 年 内	310	278
1 年 超	2,954	2,698
合 計	3,264	2,976

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
支払リース料	440	318
減価償却費相当額	440	318

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
未経過リース料		
1 年 内	160	138
1 年 超	362	300
合 計	522	439

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の係				
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売等	(被所有) 直接20%	-	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	93,191	売掛金	14,857
								材料の受給	3,945	買掛金	845

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の係				
関連会社	竹田カンテック(株)	静岡県 静岡市	15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員1名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,485	買掛金	372
								材料の支給	59	未収入金	2

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,900
退職給付引当金超過額	11,166
役員退職慰労引当金	604
減価償却費超過額	1,115
投資有価証券評価損他	873
クレーム費用	1,246
保有土地評価損	496
製品保証引当金	558
貸倒引当金	3,746
繰越欠損金	5,398
その他	3,331
繰延税金資産小計	30,438
評価性引当額	△ 11,110
繰延税金資産合計	19,328
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 514
その他有価証券評価差額金	△ 4,625
繰延税金負債合計	△ 5,140
繰延税金資産(負債)純額	14,187

有価証券

(前連結会計年度) (平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,052	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800	801	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,796	6,938	141
	小 計	7,596	7,739	143
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	189	186	△ 3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	55,800	45,627	△ 10,172
	小 計	55,989	45,813	△ 10,176
合 計		63,586	53,553	△ 10,033

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,259	4,582	2,322
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	494	498	3
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,423	3,444	20
	小 計	6,177	8,525	2,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,384	4,956	△ 4,428
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,220	897	△ 322
	③その他	4,500	3,496	△ 1,003
	(3) その他	1,073	866	△ 207
	小 計	16,179	10,216	△ 5,963
合 計		22,357	18,741	△ 3,615

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,179	103	457

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	34	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	4,711 463	
合 計	5,208	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	500	490	—	—
(2) 社債	498	98	500	298
(3) その他	10,263	9,500	—	46,363
2. その他	943	2,501	531	—
合 計	12,205	12,589	1,032	46,662

(当連結会計年度) (平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
531	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	89	90	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,000	3,025	25
	小 計	3,089	3,115	25
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	44,920	38,081	△ 6,839
	小 計	45,020	38,181	△ 6,839
合 計		48,110	41,296	△ 6,813

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,777	10,424	5,646
	(2) 債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	285	296	11
	③その他	-	-	-
	(3) その他	794	795	0
	小 計	5,857	11,515	5,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,603	2,914	△ 1,689
	(2) 債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	712	645	△ 66
	③その他	3,976	3,134	△ 842
	(3) その他	1,062	961	△ 101
	小 計	10,355	7,655	△ 2,700
合 計		16,213	19,170	2,957

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,200	-	17

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	53	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	4,531 131	
合 計	4,715	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	99	-	-	-
(2) 社債	100	195	277	368
(3) その他	6,216	265	-	44,568
2. その他	661	-	632	-
合 計	7,078	461	909	44,936

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 57,290	△ 56,994
ロ. 年金資産	27,822	23,261
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 29,467	△ 33,732
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,727	5,733
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 26,740	△ 27,999
ト. 退職給付引当金	△ 26,740	△ 27,999

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 ※1, 2	2,455	2,556
ロ. 利息費用	1,124	1,134
ハ. 期待運用収益	△ 536	△ 459
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	734	2,044
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,777	5,276

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ. 会計基準変更時の処理年数	〃

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	884円74銭	925円08銭
1株当たり当期純利益	25円16銭	38円69銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	4,042 百万円	6,217 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,042 百万円	6,217 百万円
期中平均株式数	160,709,665 株	160,705,337 株

重要な後発事象

該当事項なし。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項なし、または決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,854	19,114
受取手形	378	433
売掛金	31,090	47,298
有価証券	1,000	3,098
製品	4,221	4,544
仕掛品	772	811
原材料及び貯蔵品	4,596	3,866
未収入金	1,650	29,419
短期貸付金	—	1,088
繰延税金資産	1,785	5,080
その他	404	258
貸倒引当金	△84	△26,847
流動資産合計	51,668	88,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,106	13,875
構築物（純額）	1,100	937
機械及び装置（純額）	4,529	2,757
車両運搬具（純額）	182	129
工具、器具及び備品（純額）	4,090	3,080
土地	7,030	7,030
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	32,046	27,811
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	96	89
無形固定資産合計	133	126
投資その他の資産		
投資有価証券	57,817	59,908
関係会社株式	32,779	30,679
関係会社出資金	11,996	11,996
長期貸付金	—	2,192
繰延税金資産	8,808	6,861
差入保証金	642	644
その他	512	677
貸倒引当金	△196	△197
投資その他の資産合計	112,360	112,763
固定資産合計	144,540	140,702
資産合計	196,208	228,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,959	44,344
短期借入金	—	13,670
未払金	1,733	567
未払費用	8,927	8,358
賞与引当金	3,457	3,357
役員賞与引当金	329	311
製品保証引当金	1,400	1,400
未払法人税等	855	967
その他	39	1,193
流動負債合計	46,702	74,170
固定負債		
長期借入金	—	2,180
退職給付引当金	17,527	18,879
役員退職慰労引当金	1,363	1,047
海外投資等損失引当金	5,000	1,345
その他	2	2
固定負債合計	23,892	23,454
負債合計	70,595	97,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
資本剰余金合計	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	790	775
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	6,348	8,613
利益剰余金合計	90,707	92,956
自己株式	△66	△70
株主資本合計	122,019	124,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,593	6,980
評価・換算差額等合計	3,593	6,980
純資産合計	125,613	131,245
負債純資産合計	196,208	228,869

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	214,471	213,499
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	5,011	4,221
当期製品半製品製造原価	185,415	179,724
当期商品仕入高	3,717	3,043
合計	194,144	186,989
他勘定振替高	79	1,389
期末製品半製品たな卸高	4,221	4,544
売上原価合計	189,843	181,056
売上総利益	24,627	32,442
販売費及び一般管理費		
販売費	9,260	8,783
一般管理費	8,946	8,278
販売費及び一般管理費合計	18,206	17,061
営業利益	6,421	15,381
営業外収益		
受取利息	26	38
有価証券利息	1,247	654
受取配当金	2,916	1,653
ロイヤルティー収入等	1,919	1,889
賃貸料	506	580
雑収入	217	1,048
営業外収益合計	6,833	5,865
営業外費用		
支払利息	—	15
雑支出	88	166
営業外費用合計	88	181
経常利益	13,166	21,064
特別利益		
海外投資等損失引当金戻入益	—	3,655
特別利益合計	—	3,655
特別損失		
海外投資等損失引当金	3,500	—
固定資産除売却損	250	106
関係会社株式評価損	—	3,685
貸倒引当金繰入額	—	15,650
投資有価証券評価損	—	828
特別損失合計	3,750	20,271
税引前当期純利益	9,415	4,448
法人税、住民税及び事業税	5,220	3,226
法人税等調整額	△1,404	△3,598
法人税等合計	3,815	△371
当期純利益	5,600	4,820

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
資本剰余金合計		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,567	3,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	826	790
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△36	△15
当期変動額合計	△36	△15
当期末残高	790	775
別途積立金		
前期末残高	70,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,569	6,348
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	36	15
別途積立金の積立	△10,000	—
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△8,220	2,264
当期末残高	6,348	8,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	88,963	90,707
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	1,743	2,249
当期末残高	90,707	92,956
自己株式		
前期末残高	△61	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△66	△70
株主資本合計		
前期末残高	120,280	122,019
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	1,739	2,245
当期末残高	122,019	124,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,008	3,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,415	3,387
当期変動額合計	△6,415	3,387
当期末残高	3,593	6,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,008	3,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,415	3,387
当期変動額合計	△6,415	3,387
当期末残高	3,593	6,980
純資産合計		
前期末残高	130,289	125,613
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,415	3,387
当期変動額合計	△4,676	5,632
当期末残高	125,613	131,245

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - ④ その他有価証券
 - 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - ① デリバティブ : 時価法
 - ② 運用目的の金銭の信託 : 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	3～7年
 - (2) 無形固定資産 : 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上
 - (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上
 - (4) 製品保証引当金

品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上
 - (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている
 - (6) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上
 - (7) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上
7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している
8. 消費税等の会計処理 : 税抜方式

個別財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,866	102,607
2. 保 証 債 務 残 高	30,023	20,394

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前 期 〔 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 〕	当 期 〔 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,924	3,639
従業員給与手当	2,243	2,134
荷造梱包費	1,534	1,461
賞与引当金繰入額	318	315
退職給付費用	217	316
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,387	2,380
福利厚生費	1,104	1,077
賞与引当金繰入額	339	335
役員賞与引当金繰入額	329	311
退職給付費用	261	549
研究費	242	184
役員退職慰労引当金繰入額	167	158

リース取引

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前 期 〔 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 〕	当 期 〔 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	機械装置	459	-
	工具器具備品	39	39
	計	499	39
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機械装置	459	-
	工具器具備品	23	31
	計	483	31
期 末 残 高 相 当 額	機械装置	-	-
	工具器具備品	15	7
	計	15	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		前 期 〔 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 〕	当 期 〔 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 〕
1	年 内	7	7
1	年 超	7	-
合	計	15	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前 期 〔 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 〕	当 期 〔 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	59	7
減 価 償 却 費 相 当 額	59	7

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券

(前 期) (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	8,702	5,925	△ 2,777

(当 期) (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	8,702	7,639	△ 1,063

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,339
退職給付引当金超過額	7,532
役員退職慰労引当金	428
減価償却費超過額	2,357
投資有価証券評価損他	873
海外投資等損失引当金	536
保有土地評価損	496
クレーム費用	997
製品保証引当金	558
貸倒引当金	3,437
そ の 他	626
繰延税金資産小計	19,184
評価性引当額	△ 2,092
繰延税金資産合計	17,091
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 514
その他有価証券評価差額金	△ 4,634
繰延税金負債合計	△ 5,148
繰延税金資産(負債)純額	11,942